

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (千円)	26,968,885	27,063,428	36,085,949
経常利益 (千円)	280,481	295,507	412,130
四半期(当期)純利益 (千円)	65,705	113,503	60,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,543	205,890	137,649
純資産額 (千円)	9,813,350	9,920,451	9,852,039
総資産額 (千円)	29,236,370	28,848,889	29,169,845
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.80	8.29	4.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	33.7	33.1

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.21	7.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社が新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。
定期建物賃貸借契約

契約先名称	賃借物件	所在地	リース(賃借)開始日	建物延床面積 (㎡)	リース料総額 (百万円)
オリックス不動産株式会社	物流センター	埼玉県川越市	平成25年6月1日 (予定)	54,888.18	8,635

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの回復や政権交代後の経済政策への期待感により円高が一服し、株価も上昇傾向にあるものの、海外経済の減速懸念や、長期にわたる円高水準、近隣諸国との関係悪化の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の高止まりなどにより、取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業成績につきましては、前年度において一時的に増加した建材および食品関連の復興需要の収束および一部既存得意先の取引範囲が縮小したものの、ベトナム・タイを中心とした海外事業の拡大、前年度の期中に獲得した新規得意先の収益が寄与したことにより、増収増益となりました。なお、四半期純利益につきましては、法人税法等の改正の影響があった前年度と比べ、法人税等調整額が減少したことなどから、大幅な増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は270億63百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3億19百万円（同2.9%増）、経常利益は2億95百万円（同5.4%増）、四半期純利益は1億13百万円（同72.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、ロジテムトランスポート株式会社において、既存得意先の取引範囲が縮小したものの、当社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.）において、新規得意先の業務を受注したことに加えて、当社において、車両稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は137億26百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は9億44百万円（同22.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.7%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、前年度の震災に伴い一時的に増加した食品関連の取扱数量が減少したものの、前年度の期中に新規得意先の業務を受注したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましても、営業収益の増加に加えて、当社において、前年度より倉庫内作業の効率化が図れたことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は46億34百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は3億31百万円（同8.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.1%を占めております。

アセット事業

当社において、前年度の期中に新規得意先の業務を受注したものの、前年度の震災に伴うスポット契約の倉庫の需要が今年度は無かったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は44億65百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は5億27百万円（同14.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

その他事業

ロジテムベトナム 1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）において、旅客自動車運送事業が拡大したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社において、前年度に受注した復興需要に伴う仮設住宅の内装工事が終了したことに加えて、ロジテムインターナショナル株式会社において、輸出入取扱貨物が減少したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は42億36百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は5億7百万円（同16.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.7%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が2億21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億20百万円減少し、79億93百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、208億55百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、288億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、営業未払金が2億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億93百万円減少し、103億50百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、85億77百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億89百万円減少し、189億28百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、99億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	13,833,109	-	3,145,955	-	3,189,989

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1丁目19 - 17	146,000	-	146,000	1.06
計	-	146,000	-	146,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,177	1,908,330
受取手形及び営業未収入金	4,917,898	4,696,150
その他	1,373,903	1,392,660
貸倒引当金	3,531	3,505
流動資産合計	8,114,447	7,993,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,765,166	4,556,806
土地	6,811,190	6,809,634
その他（純額）	1,691,009	1,693,208
有形固定資産合計	13,267,366	13,059,649
無形固定資産	709,081	616,813
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,340,662	5,361,230
その他	1,790,838	1,869,617
貸倒引当金	52,551	52,058
投資その他の資産合計	7,078,950	7,178,789
固定資産合計	21,055,398	20,855,252
資産合計	29,169,845	28,848,889
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,299,942	2,075,076
短期借入金	6,042,545	5,931,173
賞与引当金	314,445	112,761
その他	2,087,774	2,231,977
流動負債合計	10,744,708	10,350,988
固定負債		
社債	1,390,000	1,440,000
長期借入金	4,679,287	4,725,701
退職給付引当金	464,948	470,873
役員退職慰労引当金	361,309	368,340
その他	1,677,553	1,572,534
固定負債合計	8,573,098	8,577,449
負債合計	19,317,806	18,928,438

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,455,425	4,459,436
自己株式	36,461	36,461
株主資本合計	10,754,979	10,758,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	29,303
為替換算調整勘定	1,090,438	1,053,282
その他の包括利益累計額合計	1,087,841	1,023,979
少数株主持分	184,901	185,439
純資産合計	9,852,039	9,920,451
負債純資産合計	29,169,845	28,848,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	26,968,885	27,063,428
営業原価	24,664,471	24,749,648
営業総利益	2,304,413	2,313,780
販売費及び一般管理費		
人件費	1,289,886	1,287,301
その他	704,289	707,218
販売費及び一般管理費合計	1,994,175	1,994,520
営業利益	310,237	319,259
営業外収益		
受取利息	33,267	18,848
受取配当金	13,596	11,370
受取手数料	16,965	17,368
持分法による投資利益	21,645	29,888
その他	34,583	65,528
営業外収益合計	120,058	143,004
営業外費用		
支払利息	134,298	121,149
その他	15,515	45,606
営業外費用合計	149,814	166,756
経常利益	280,481	295,507
特別利益		
固定資産売却益	13,200	22,998
特別利益合計	13,200	22,998
特別損失		
固定資産除売却損	16,245	5,515
会員権評価損	-	8,800
賃貸借契約解約損	-	20,500
その他	2,487	3,390
特別損失合計	18,732	38,206
税金等調整前四半期純利益	274,949	280,300
法人税、住民税及び事業税	106,089	114,328
法人税等調整額	63,959	32,929
法人税等合計	170,049	147,258
少数株主損益調整前四半期純利益	104,899	133,042
少数株主利益	39,194	19,539
四半期純利益	65,705	113,503

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,899	133,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	26,994
為替換算調整勘定	280,403	46,070
持分法適用会社に対する持分相当額	500	216
その他の包括利益合計	281,443	72,847
四半期包括利益	176,543	205,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,480	177,365
少数株主に係る四半期包括利益	2,936	28,524

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	79,150千円	50,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	762,031千円	788,987千円
負ののれんの償却額	2,111 "	2,111 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	54,746	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,413,732	4,473,942	4,506,763	22,394,438	4,574,446	26,968,885	-	26,968,885
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	20,488	20,488	1,800	22,288	22,288	-
計	13,413,732	4,473,942	4,527,252	22,414,927	4,576,246	26,991,173	22,288	26,968,885
セグメント利益	771,597	305,415	618,328	1,695,341	606,484	2,301,826	1,991,588	310,237

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 1,991,588千円には、セグメント間取引消去2,628千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,994,217千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,726,542	4,634,687	4,465,429	22,826,659	4,236,769	27,063,428	-	27,063,428
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	19,948	19,948	-	19,948	19,948	-
計	13,726,542	4,634,687	4,485,378	22,846,608	4,236,769	27,083,377	19,948	27,063,428
セグメント利益	944,482	331,843	527,513	1,803,839	507,997	2,311,836	1,992,577	319,259

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 1,992,577千円には、セグメント間取引消去1,943千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,994,520千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円80銭	8円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	65,705	113,503
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	65,705	113,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,686	13,686

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,745千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本知香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。